第1回検討会の意見と対応関連資料

1. 横浜市の町丁目別高齢化率

町丁目別の高齢化率(平成22年4月時点)をみると、横浜市の西部及び南部では高齢 化率が高く、港北ニュータウン近辺の新しい市街地では、高齢化率が低くなっている。

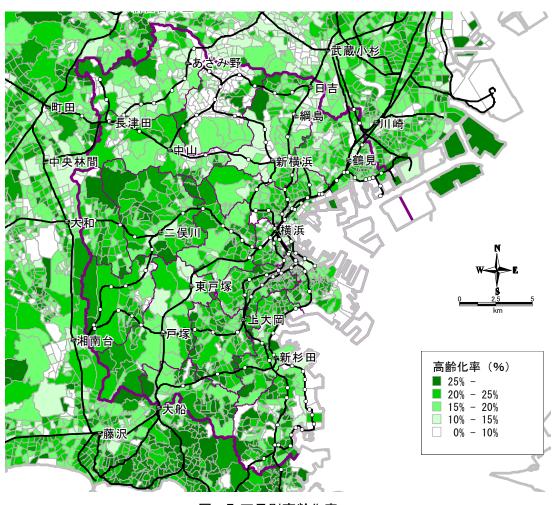


図 町丁目別高齢化率

出典:全国人口統計マスター(財団法人 国土地理協会)住民基本台帳(平成22年4月1日)を基礎としたデータ

2. 横浜都心部における周遊バスの概要

横浜都心部では、みなとみらい 21 地区、山下公園、港の見える丘公園、中華街等を 経由する観光スポット周遊バス「あかいくつ」(横浜市交通局)が運行されている。



名称	あかいくつ
運行時間帯	平日:10時~18時台 土日祝日:10~21時台
運賃	大人:100円 子供:50円
運行間隔	平日:20分間隔 土日祝日:15分間隔
運行間隔	平日:20分間隔 土日祝日:15分間隔

横浜都心部における観光スポット周遊バス「あかいくつ」のルート図

横浜市交通局は、平成24年7月20日より「あかいくつ」の運行ルートを、これまでの 1ルートから、「みなとみらいルート」と「中華街・元町ルート」の2ルートに変更する。 特に、桜木町前から赤レンガ倉庫・中華街へのアクセス改善の観点から、ルートを分割 するとともに、「国際橋・カップヌードルミュージアム前」等のバス停を新設して、利用者 の利便性の向上を図る。

- ○新ルート運行開始日 平成 24 年 7 月 20 日
- ○新ルート

「みなとみらい (M) ルート」平日40分・土休日30分間隔 4丁目駐車場 馬車道駅前 桜木町駅前 示 島駅前 朩 平日20分・土休日15分間隔 中華街 新県庁並 元町入 元町入 桜木町駅前 馬車道駅前 赤レンガ倉庫 日本大通り 山下公園 桜木町 港の見える丘公園前 マリンタワー前 出典 横浜市交通局記者発表資料

3. 横浜市の町丁目別人口の変化

(1) 夜間人口

町丁目別夜間人口密度の変化(平成 12 年から平成 22 年)をみると、横浜駅周辺、東急東横線・田園都市線沿線、港北ニュータウン、東戸塚駅・戸塚駅周辺などの鉄道沿線で人口密度が増加している。一方、鶴見駅の海側、横浜駅と新横浜駅の中間付近、鎌倉市との市境付近など、鉄道駅から離れた地域で人口密度が減少している。

また、鉄道駅 1 km圏内・圏外の人口変化(平成 12 年から平成 22 年)をみると、鉄道 1 km圏内の人口は 10%増加しているのに対し、鉄道 1 km圏外の人口は、3%増程度となっており、鉄道駅の有無が人口定着に大きく影響しているものと考えられる。

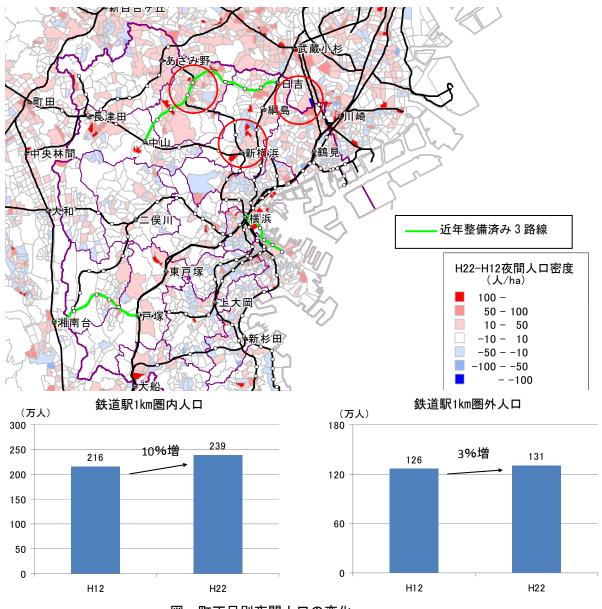


図 町丁目別夜間人口の変化

出典:全国人口統計マスター(財団法人 国土地理協会)住民基本台帳 (平成22年4月1日、平成12年4月1日)を基礎としたデータ

(2) 従業人口

町丁目別従業人口密度の変化(平成13年から平成21年)をみると、横浜駅周辺、新横浜駅周辺、みなとみらい21地区、港北ニュータウン地区等において従業人口密度が増加している。

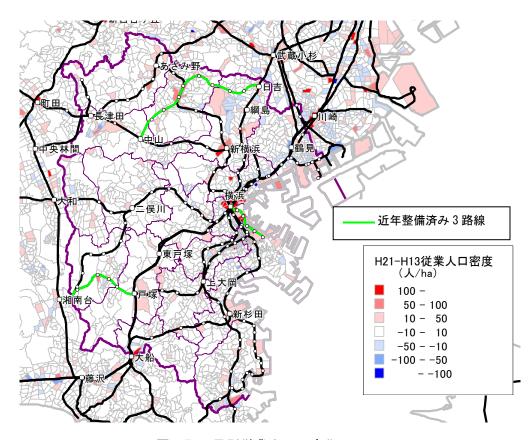


図 町丁目別従業人口の変化

出典 平成 21 年 経済センサス, 平成 13 年度 事業所・企業統計調査(総務省統計局)より作成

4. 横浜市防災計画における交通事業者との連携 横浜市防災計画 震災対策編/横浜市消防局(平成24年3月修正版)

(1) 防災に関して交通事業者が処理する業務

公共交通機関の震災の予防及び応急対策など防災に関して処理する業務を次のように定めている。

鉄道機関	1	鉄道及び軌道施設等の整備及び保全
(JR 東日本、JR 東海、JR 貨物、東急電	2	災害対策に必要な物資及び人員の輸送確保
鉄㈱、京浜急行電鉄㈱、相模鉄道㈱、横浜	3	災害時の応急輸送対策
新都市交通㈱	4	鉄道及び軌道関係被害の調査及び復旧
バス機関	1	被災地の人員輸送の確保
(東急バス㈱、京浜急行電鉄㈱、小田急バ	2	災害時の応急輸送対策
ス㈱、相模鉄道㈱、川崎鶴見臨港バス㈱、		
神奈川中央交通㈱、㈱江ノ電バス横浜		

(2) ハード対策

横浜市内を通る鉄道施設の安全化対策は、次のとおりとしている。

① 施設の耐震性

機関名	耐震性
市営地下鉄	1 主要構造物の設計基準は、原則として気象庁
JR 東日本	震度階級の震度6相当の地震にも耐えうるよう考
JR 東海	慮してある。
JR 貨物	2 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、「既存の
東急電鉄㈱	鉄道構造物に係る耐震補強の緊急措置について」
相模鉄道㈱	(平成7年7月運輸省 [現国土交通省] 通達)及び「鉄
横浜新都市交通㈱ (シーサイドライン)	道新設構造物の耐震設計に係る当面の措置につ
横浜高速鉄道 (みなとみらい線)	いて」(平成7年7月運輪省〔現国土交通省〕通達)
	により対応している。

② 整備計画

機関名	主な耐震強化の取り組み
市営地下鉄	「鉄道構造物等設計標準(耐震設計)」(平成10年12月25日運輸省〔現国
	土交通省〕通達)により対応する。
JR 東日本	1 落橋防止対策の実施
	2 列車の緊急停止装置の整備及び運転士、指令間の無線による情報
	体制と、訓練の実施を行う。
	3 「鉄道構造物等設計標準(耐震設計)」(平成10年12月25日運輸省〔現
	国土交通省〕通達)により対応する。
JR 東海	1 土木構造物、指令所、通信手段、電気設備、即応体制の強化
JR 貨物	2 「鉄道構造物等設計標準(耐震設計)」(平成10年12月25日運輸省〔現
	国土交通省〕通達)により対応する。
東急電鉄㈱	1 駅舎等鉄道施設の改良新設
京浜急行電鉄㈱	2 既存施設の検査、点検、補修・改良工事の実施
相模鉄道㈱	3 ラーメン高架橋及び橋台の補強工事、開削トンネル中柱補強工
横浜新都市交通	事、落橋防止工事の実施
(株)	4 「鉄道構造物等設計標準(耐震設計)」(平成10年12月25日運輸省〔現
	国土交通省〕通達)により対応する。
横浜高速鉄道㈱	「鉄道構造物等設計標準(耐震設計)」(平成10年12月25日運輸省〔現国
	土交通省〕通達)により対応する。

(2) ソフト対策

① 主要駅等における混乱防止対策

震災時には、鉄道機関の運行停止等により、主要駅を中心に大量の滞留者や帰宅困難者の発生が予想されることから、鉄道機関及び駅周辺事業者と連携・協力し混乱防止対策を実施する。

<鉄道事業者の対応>

利用者の安全確保を図るため、滞留者をむやみに外に出さず、安全に待機できる場所へ誘導し、鉄道運行情報等を広報する。必要に応じ、駅周辺事業者や警察、行政等と連携して、一時避難場所や一時滞在施設への避難誘導、代替輸送手段の確保等を実施する。

② 帰宅困難者への支援

主要駅等に主要駅等対応班を派遣し、鉄道事業者、駅周辺事業者等と連携して、主要駅等周辺の滞留者や帰宅困難者の状況等を把握する。鉄道が長時間に渡って運休する場合など、必要に応じ、帰宅困難者のための一時滞在施設の管理者に対して、施設

の開設・運営を依頼し、可能な範囲でトイレ、水、災害関連情報の提供等を実施して もらう。

【帰宅困難者の一時避難場所】

- 1 横浜公園
- 2 沢渡中央公園
- 3 岡野公園
- 4みなとみらい21地区

【帰宅困難者の一時滞在施設】

1パシフィコ横浜・国立大ホール

2 横浜アリーナ (横浜アリーナは、物資集配拠点との併用のため、暫時一時避難場所から物資集配拠点としての機能に移行する)

③ 輸送車両等の確保

・自動車による輸送

輸送活動のための自動車が必要なときは、「災害時における自動車輸送の協力に関する協定」等に基づき、(社)神奈川県トラック協会及び赤帽首都圏軽自動車運送協同組合神奈川県支部に対して、輸送の協力を要請する。

バイク便による輸送

地域防災拠点で医薬品等が不足したときは、「地震発生時におけるバイク便輸送の協力に関する協定」に基づき、㈱大鳳に対して、バイク便による輸送の協力を要請する。

バスによる輸送

バスにより災害応急対策に必要な人員の輸送を行う。

・鉄道による輸送

道路の被害等により自動車による輸送が不可能なとき、又は遠隔地で物資を確保した場合において、鉄道によって輸送することが適当であると認めたときは、JR 各社又は私鉄各社に協力を要請する。

・航空機による輸送

航空機による輸送が必要と認められる場合又は航空機による輸送の要請を受けた場合は、安全管理部のヘリコプターによる輸送を実施する。

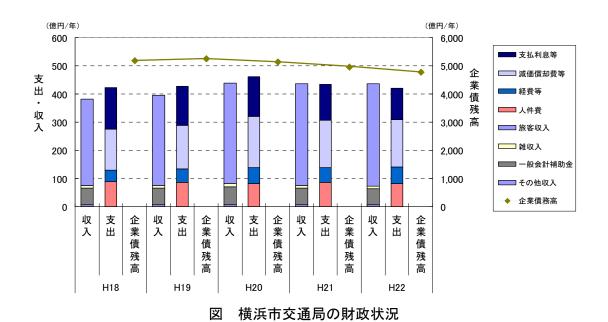
・船舶による輸送

人員輸送等で海上交通の確保が必要となったときは、「災害時における交通船等の協力に関する協定」等に基づき、㈱ポートサービス、京浜フェリーボート㈱、関東旅客船協会、(社)日本外航客船協会、横浜屋形船事業協同組合に対して、海上交通機関による輸送の協力を要請する。

5. 横浜市交通局(高速鉄道事業会計)の財政状況

平成21年度以降は経常損益がプラスへ転じたが、平成22年度時点での累積欠損金は約2,400億円となっている。

平成 22 年度時点の企業債残高は約 4,800 億円であり、平成 19 年度以降は減少傾向となっている。

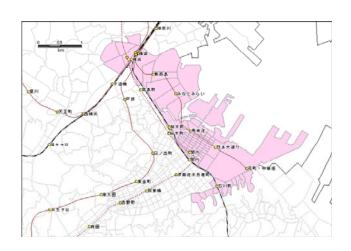


出典 横浜市交通局決算資料(高速鉄道事業会計)

6. 横浜都心部と東京都心の交通サービスの比較

横浜駅周辺、みなとみらい 21 地区、関内地区における鉄道路線数は 9 路線、一方東京都心の大手町・丸の内・有楽町地区(以下、「大丸有地区」という)における鉄道路線数は 13 路線となっている。

横浜都心部では横浜駅を中心に放射状に鉄道路線が整備されており、各路線の結節 駅が横浜駅に集中しているのに対して、大丸有地区では縦横に鉄道路線が整備されて いる。



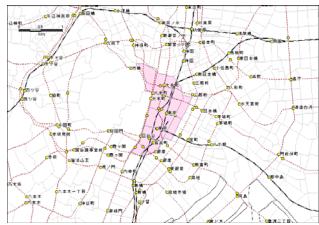


図 横浜都心部と大丸有地区の位置

出典 横浜都心:横浜市都市整備局 HP を基に作成

大丸有地区: 大手町・丸の内・有楽町地区 まちづくりガイドライン 2008 をもとに作成

表 横浜都心部と大丸有地区の交通サービス

	横浜都心部	大丸有地区						
路線数	9	13						
駅数	17	19						

注 駅数:同一ホームは1としてカウント

7. 鉄道駅周辺の人口

首都圏の各政令市等における鉄道駅から 1km 圏の人口割合をみると、横浜市では 64.5%となっており、東京区部および川崎市についで3番目となっている。

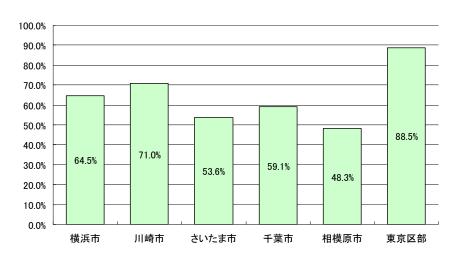


図 鉄道駅から 1km 圏の人口割合の比較

出典 全国人口統計マスター (財団法人 国土地理協会) 住民基本台帳 (平成22年4月1日) をもとに算定

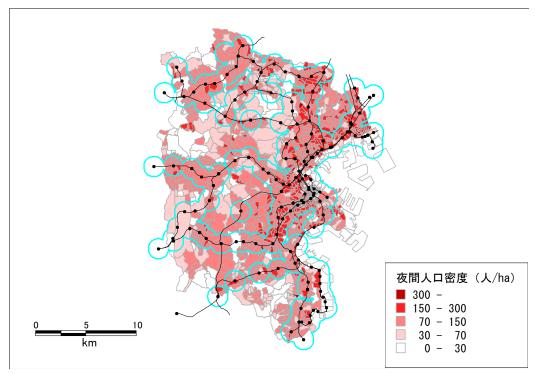


図 横浜市における鉄道駅 1km 圏と人口密度

出典 全国人口統計マスター (財団法人 国土地理協会) 住民基本台帳 (平成22年4月1日) をもとに算定

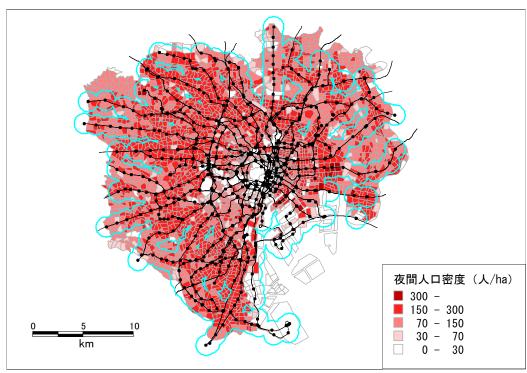


図 東京区部における鉄道駅 1km 圏と人口密度

出典 全国人口統計マスター (財団法人 国土地理協会) 住民基本台帳 (平成22年4月1日) をもとに算定

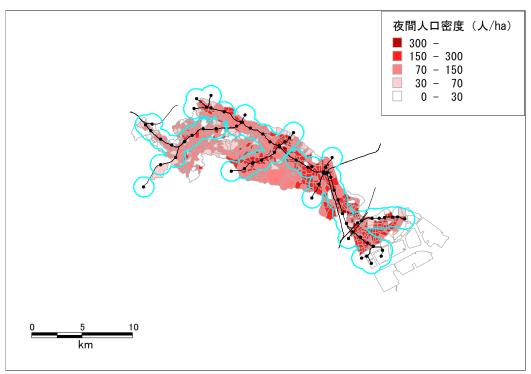


図 川崎市における鉄道駅 1km 圏と人口密度

出典 全国人口統計マスター (財団法人 国土地理協会) 住民基本台帳 (平成22年4月1日) をもとに算定

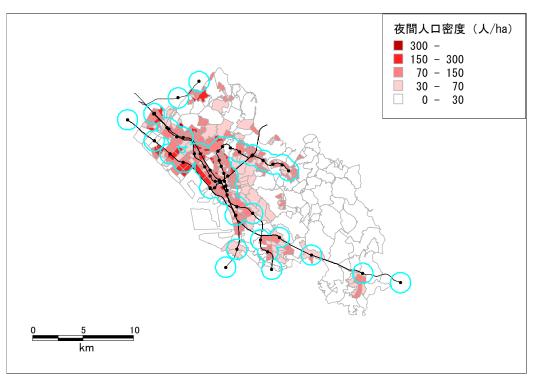


図 千葉市における鉄道駅 1km 圏と人口密度

出典 全国人口統計マスター (財団法人 国土地理協会) 住民基本台帳 (平成22年4月1日) をもとに算定

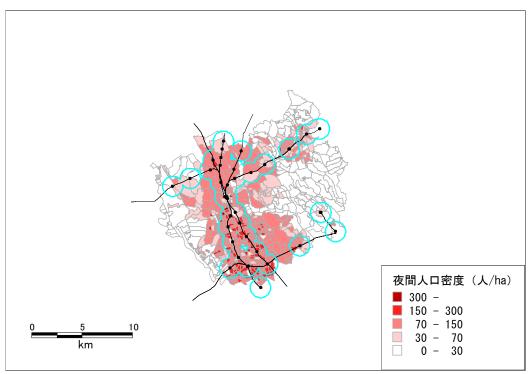


図 さいたま市における鉄道駅 1km 圏と人口密度

出典 全国人口統計マスター (財団法人 国土地理協会) 住民基本台帳 (平成22年4月1日) をもとに算定

8. 「『e アンケート』から」のわかりやすさ

横浜環状鉄道が通る区がわかるように、第1回検討会の公表資料では下図とおり該当区に着色した。

<第1回検討会資料>

Q۷	4現在、検討中の鉄道路線 大岡〜根岸〜元町」)につ	泉(木	黄泛	環	状態	鉄道	直「福		_		_	中	Щ~	^=						〜上 答可)
				F	3住	区	別[回答	数											
	居住区																			
		鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷	旭区	磯子区	金沢区	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区	回答数 (構成 比)
	1 早く着手・完成してほしい	17	20	11	22	21	21	12	25	19	15	15	11	12	8	19	11	11	11	281 (27.3)
	2 近くに駅を作ってほしい	5	4	3	11	3	5	3	9	4	6	6	5	3	6	6	4	5	2	90
	3 運行本数を多くしてほしい	4	8	2	5	2	6	2	7	4	5	5	2	4	2	5	5	3	3	74 (7.2)
	4 混雑が少なくしてほしい	2	2	3	7	2	4	0	3	2	4	6	2	1	2	1	4	2	0	47 (4.6)
答	5 運賃を安くしてほしい	11	14	10	13	12	17	7	14	12	11	13	6	9	6	14	6	7	7	189
	6 鉄道が整備されても、バスを減らさないでほしい	3	4	1	8	5	9	1	9	4	6	2	5	8	5	7	- 1	6	1	85 (8,3)
	7 鉄道の整備は必要ない	3	2	3	4	3	5	4	6	3	2	7	0	2	0	7	3	4	3	(6.0)
	8 検討中の鉄道路線を知らない(わ からない)	-11	10	9	11	4	11	10	7	7	9	18	-11	8	8	8	2	6	3	153
	9 その他	1	3	2	8	3	4	0	1	1	3	5	3	2	3	3	- 1	3	2	48 (4.7)
		各日	Σť.	上位	Ø21	頁目	<u>⊧</u> ∎.	■ の	順に	表示									81	1028

<ホームページ公表資料>

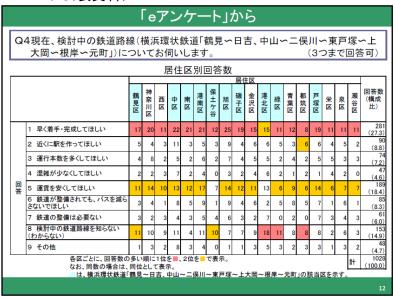


図 ホームページ公表資料(「e アンケート」から)